

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年6月25日
【事業年度】	第33期(自 2011年4月1日至 2012年3月31日)
【会社名】	株式会社山田製作所
【英訳名】	YAMADA MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 一也
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地
【電話番号】	0277(54)2379
【事務連絡者氏名】	専務取締役事業管理本部長 大澤 紀好
【最寄りの連絡場所】	群馬県伊勢崎市香林町二丁目1296
【電話番号】	0270(40)9111
【事務連絡者氏名】	専務取締役事業管理本部長 大澤 紀好
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 2008年3月	第30期 2009年3月	第31期 2010年3月	第32期 2011年3月	第33期 2012年3月
売上高(百万円)	85,812	79,403	66,462	73,907	68,628
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,712	1,063	1,535	3,003	2,115
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,035	2,502	944	2,745	954
包括利益(百万円)	-	-	-	2,197	1,108
純資産額(百万円)	14,680	10,394	12,178	14,266	15,014
総資産額(百万円)	62,664	49,661	49,974	46,242	47,161
1株当たり純資産額(円)	17,800.41	12,422.01	14,551.81	17,134.89	18,261.16
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	2,659.10	3,268.32	1,234.19	3,586.51	1,251.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.7	19.2	22.3	28.4	29.4
自己資本利益率(%)	15.2	21.6	9.2	22.6	7.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,653	5,133	6,996	9,814	4,466
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,657	5,047	2,383	3,751	3,507
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,682	1,064	4,694	5,693	880
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,600	1,359	1,286	1,608	1,677
従業員数(人)	3,022 (449)	3,187 (81)	3,218 (254)	3,234 (298)	3,231 (437)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

尚、第30期については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

3. 株価収益率は、非公開の為記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

5. 第33期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更し、百万円未満については切り捨てて表示しております。従来千円単位で記載していた事項についても同様に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 2008年 3 月	第30期 2009年 3 月	第31期 2010年 3 月	第32期 2011年 3 月	第33期 2012年 3 月
売上高(百万円)	67,803	59,172	47,959	52,131	49,847
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,049	1,381	717	1,959	1,789
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,213	2,215	532	1,736	842
資本金(百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数(千株)	765	765	765	765	759
純資産額(百万円)	13,996	11,203	12,464	13,999	14,776
総資産額(百万円)	50,074	39,571	40,167	37,779	39,070
1株当たり純資産額(円)	18,281.74	14,633.30	16,280.90	18,285.06	19,465.34
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	200.00 (-)	50.00 (-)	100.00 (-)	200.00 (-)	200.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	1,585.10	2,893.24	696.00	2,268.56	1,105.64
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.0	28.3	31.0	37.1	37.8
自己資本利益率(%)	8.7	17.6	4.5	13.1	5.9
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	12.6	6.9	14.4	8.8	18.1
従業員数(人)	1,416 (383)	1,495 (74)	1,557 (99)	1,538 (107)	1,517 (178)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

尚、第30期については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

3. 株価収益率は、非公開の為記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

5. 第33期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更し、百万円未満については切り捨てて表示しております。従来千円単位で記載していた事項についても同様に変更しております。

2【沿革】

年月	事項
1937年 1 月	東京都港区芝白金志田町にて個人経営山田製作所創立、ドリルチャック製作に従事
1946年 2 月	群馬県桐生市広沢町一丁目2905番地に工場を移転し、(有)山田製作所を設立
1958年 2 月	本田技研工業(株)の治工具、オートバイ部品の製作開始
1961年 9 月	群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地に本社及び本社工場(現桐生事業部)を新築
1963年10月	本田技研工業(株)との業務連絡強化及び事業拡張のために鈴鹿出張所を開設
1964年11月	本田技研工業(株)との業務連絡強化及び事業拡張のために浜松出張所を開設
1966年 6 月	四輪車部門を新設し、ステアリングギヤボックス、オイルポンプアッセンブリーの生産開始
1979年12月	(有)山田製作所から組織変更し、資本金 4 千万円にて、(株)山田製作所を設立
1980年 7 月	本社に工機工場(現エンジニアリング本部)新設、技術研究所を移転
1981年10月	熊本県菊池郡旭志村(現菊池市旭志川辺)に二輪車部品工場として、熊本工場(現熊本事業部)を設立
1984年 7 月	本田技研工業株式会社からの資本参加
1984年10月	群馬県佐波郡赤堀町(現伊勢崎市香林町)にポンプ系の製品工場として香林工場(現伊勢崎事業部)を設立
1988年 2 月	本田技研工業株式会社への第三者割当増資により、同社の持株比率が20.0%(関係会社)となる
1988年 3 月	米国オハイオ州コロンプス市に子会社ヨテック インコーポレーテッド(現ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド)を設立(現連結子会社)
1994年11月	タイ国ラヨン県に合弁会社ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッドを設立(現連結子会社)
1995年 2 月	イタリアのコストゥルツィオーネ イタリアーナ アッパレッキ プレチジオーネ ソチエタ ペルアッチオーネ(C. I. A. P.)に資本参加
1995年12月	中国四川省成都市に成都天興山田車用部品有限公司を四川天興儀表廠(現成都天興儀表(集団)有限公司)と合併にて設立
1996年11月	英国ウェールズにヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドを設立(現連結子会社)
2002年10月	成都天興山田車用部品有限公司への増資により成都天興山田車用部品有限公司を連結子会社化
2004年 3 月	中国四川省成都市に成都正田車用部品有限公司を株式会社正田製作所と安楽富経済発展有限公司との3社合併にて設立
2004年 4 月	群馬県佐波郡赤堀町(現伊勢崎市香林町)に新技術研究所棟竣工
2006年 4 月	中国四川省成都市に山田車用部品研究開発(成都)有限公司を設立
	本田技研工業株式会社への第三者割当増資により、同社の持株比率が33.4%(関係会社)となる
2011年 5 月	技術研究所棟を増築し桐生市から本社機能を移転。技術研究所棟の名称を伊勢崎本社に改称。

3【事業の内容】

当社グループは、当社(山田製作所)、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、四輪車部品、二輪車部品の機能部品の設計・開発及び製造、販売を主たる業務としております。又、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社(輸送用機器等の製造販売)は主要な取引先であります。

当社グループに於ける事業の主な内訳は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

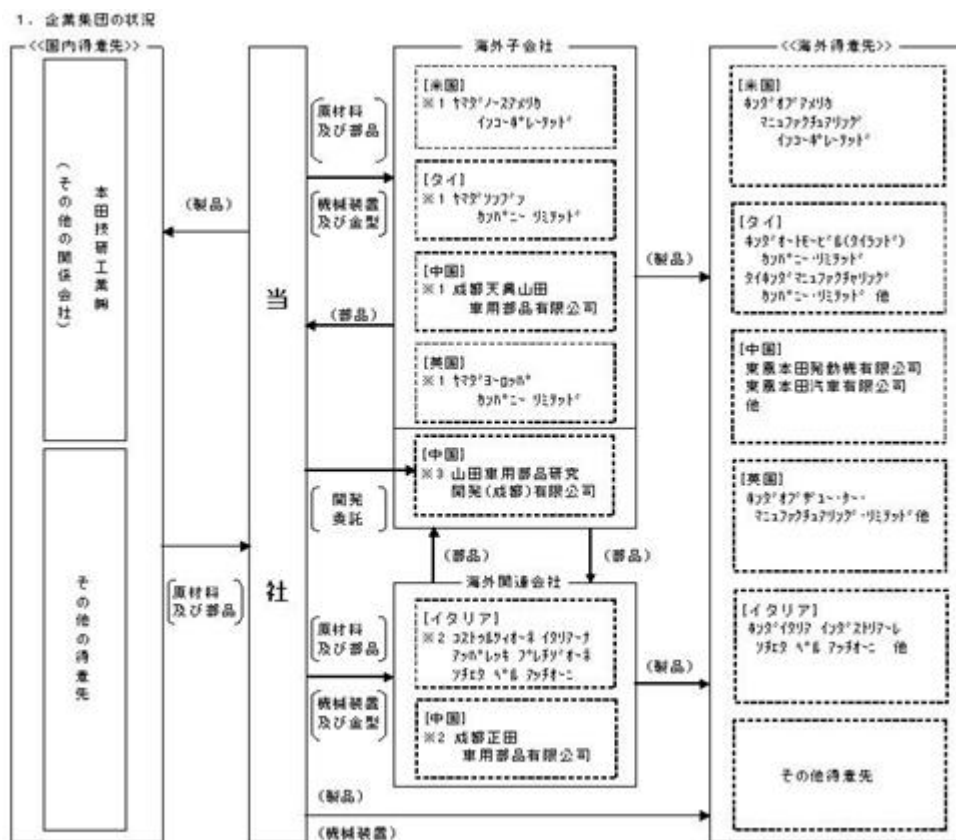
- ・四輪車部品...当社が製造、販売するほか、海外は子会社ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド、成都天興山田車用部品有限公司、ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド、関連会社成都正田車用部品有限公司が製造、販売しております。
- ・二輪車部品...当社が製造、販売するほか、海外は子会社ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド、成都天興山田車用部品有限公司、関連会社コストゥルツィオーネ イタリアーナ アッパレッキ プレチジオーネ ソチエタ ペル アッチオーニが製造、販売しております。
- ・その他.....その他の主な内容は、汎用部品、工作機械などで、当社が製造、販売しております。

当社グループの主要な製品は以下のとおりです。

区分	主要製品
四輪車部品	オイルポンプ ウォーターポンプ ステアリングコラム オートマチックトランスミッション関連部品 ハーフシャフト&ドライブシャフト
二輪車部品	オイルポンプ ウォーターポンプ スピードメーターギヤボックス ブレーキパネル
汎用部品・その他	発電機部品 船外機部品 機械設備 金型 流量測定装置

尚、非連結子会社山田車用部品研究開発(成都)有限公司が自動車部品の研究開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド 注1、注3	米国オハイオ州	千米ドル 36,000	自動車用部品事業	93.5	自動車部品を製造し、主に北米に販売している。役員の兼務あり。
ヤマダ ソンブン カンパニーリミテッド 注1	タイ国ラヨン県	千タイバート 150,000	自動車用部品事業	73.1	自動車部品及び二輪車部品を製造し、主にアジア地区に販売している。役員の兼務あり。
成都天興山田車用部品 有限公司 注1、注4	中国四川省	千元 141,905	自動車用部品事業	79.8	自動車部品及び二輪車部品を製造し、主に中国に販売している。役員の兼務あり。
ヤマダ ヨーロッパ カンパニーリミテッド 注1	英国ウェールズ	千英ポンド 6,000	自動車用部品事業	100.0	自動車部品を製造し、主に欧州に販売している。役員の兼務あり。
(持分法適用関連会社) コストゥルツィオーネ イタリアーナ アップレッキ プレチジオーネ ソチエタ ペル アッチ オーニ	イタリア ボローニャ市	千ユーロ 520	二輪車用部品事業	28.0	二輪車部品を製造し、主にイタリアに販売している。役員の兼務あり。
成都正田車用部品 有限公司	中国四川省	千元 16,220	自動車用部品事業	35.1	自動車部品を製造し、同製品を子会社成都天興山田車用部品有限公司に販売している。役員の兼務あり。
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 注2	東京都港区	百万円 86,067	自動車等の製造販売	被所有 33.8	当社製品の販売及び原材料の仕入先。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書提出関係会社であります。

3. ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,555百万円
	経常利益	59百万円
	当期純利益	31百万円
	純資産額	2,622百万円
	総資産額	7,138百万円

4. 成都天興山田車用部品有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,046百万円
	経常利益	229百万円
	当期純利益	151百万円
	純資産額	2,942百万円
	総資産額	6,767百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2012年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,517 (178)
米国	361 (82)
タイ国	578 (88)
中国	722 (89)
英国	53 (-)
合計	3,231 (437)

(注) 1. 従業員数は正社員だけを集計したものであり、派遣社員・パート・嘱託・取締役・駐在員・外部への出向者は、()内に外数で記載しております。

2. タイ国と中国については、所在する当社連結子会社であるヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド及び成都天興山田車用品有限公司の会計年度末である、2011年12月31日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2012年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,517 (178)	37.4	12.5	4,768,013

(注) 1. 従業員数は正社員だけを集計したものであり、派遣社員・パート・嘱託・取締役・駐在員・外部への出向者は、()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

山田製作所労働組合と称し、2012年3月末日現在に於ける組合員数は1,354人であり、上部団体はJ A Mに属しております。

尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度に於ける世界経済は、終わりの見えない欧州金融不安に加え、東日本大震災（以下、震災）やタイの洪水（以下、洪水）により大きな打撃を受けました。然しながら現在は震災及び洪水被害の復旧が進み、影響は少なくなっており、

日本国内に於いては、震災影響が甚大であり、被災によるサプライチェーンの寸断、逼迫した電力事情が事業活動に大きく影響を及ぼしました。

一方海外に目を向けると、米国に於いては、震災影響を少なからず受けたものの、雇用情勢の改善に伴う個人消費が伸びる等、景気回復基調を示しました。タイ国に於いては、震災影響に加え、洪水の影響が経済を大きく圧迫しましたが、年度で見ると緩やかな伸びを示しました。中国に於いては、依然として個人消費の拡大は続いたものの、不動産投資の停滞が影響し、総じて見ると景気減速感が否め無いものとなりました。英国に於いては、欧州金融不安等の影響により生産は落ち込みましたが、小売販売等が一部盛り返し、全体として景気は横這いで推移しました。

当社グループが関連する自動車市場に於いて、日本国内では、震災が各自動車メーカーの生産活動に影響を与え、震災後一時的に生産は減少しましたが、その後の復旧需要等により、震災前レベルまで回復しました。米国では、震災影響により日系メーカーの生産は落ち込みましたが、米国系大手3メーカー、韓国系メーカーがシェアを伸ばし、全体としては緩やかな回復基調を続けました。タイ国では、震災影響による日本からの部品供給の遅れに加え、10月に発生した洪水によるサプライチェーンの寸断等の影響を大きく受け、生産は大幅に減少しました。中国では、引き続き生産は拡大したものの自動車販売奨励策の終了、都市部の渋滞対策を目的とした購入制限策等が影響し、伸び率は低水準を示しました。英国では、生産は回復基調ではあるものの欧州金融不安や震災の影響により、低い水準で推移しました。

当社グループが関連する自動車市場に於いて、日本国内では、エコカー補助金終了目前の緊急需要はありましたが、補助金終了後、販売は急激な減少を見せました。米国では、個人消費の増加に牽引され、小型自動車や小型トラックを中心に販売は回復基調を続けました。タイ国では、国内需要の増加に加え、輸出の拡大及び新型小型車の投入による需要喚起が相まって販売は増加しました。中国では、省エネ車購入補助金等の政策も後押しし、販売は堅調な拡大が続き、英国では、新車購入優遇策等が終了し、また付加価値税率の引き上げ等が影響し、販売は低いレベルで横這いとなりました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、震災や洪水の影響により、売上高は前年度比52億7千万円減、同7.1%減の686億2千万円と減収になりました。利益面でも減収影響が大きく、営業利益は前年度比13億6千万円減、同38.8%減の21億6千万円、経常利益は、前年度比8億8千万円減、同29.6%減の21億1千万円、当期純利益は前年度比17億9千万円減、同65.2%減の9億5千万円と減益になりました。

所在地別セグメント状況は、次のとおりであります。

所在地別売上高(連結修正後)

[単位 百万円：未満切捨て]

	前期(ご参考)	当期	増減金額(ご参考)	増減率(ご参考)
日本	52,131	49,847	2,284	4.4 %
米国	13,433	11,555	1,878	14.0 %
タイ国	6,656	4,994	1,662	25.0 %
中国	10,445	10,046	399	3.8 %
英国	1,970	1,586	384	19.5 %
調整額	10,730	9,401	1,329	-
合計	73,907	68,628	5,279	7.1 %

セグメント別営業利益(連結修正後)

[単位 百万円：未満切捨て]

	前期（ご参考）	当期	増減金額（ご参考）	増減率（ご参考）
日本	2,058	1,616	442	21.5 %
米国	223	40	182	81.7 %
タイ国	454	233	220	48.5 %
中国	685	322	362	53.0 %
英国	38	19	18	49.5 %
調整額	73	68	142	-
合計	3,534	2,164	1,369	38.8 %

中国に於いては、減価償却計算を日本の会計基準に合わせて計算しています。

日本

主要得意先である本田技研工業株式会社の生産が震災や洪水の影響により減少したことに伴い、売上高は前年度比22億8千万円減、同4.4%減の498億4千万円と減収になりました。利益面では生産体質強化や経費削減・残業ゼロ化等による変動費の削減、投資圧縮による固定費の削減を継続して参りました。然しながら減収の影響が大きく営業利益は前年度比4億4千万円減、同21.5%減の16億1千万円と減益になりました。

米国

震災や洪水の影響は主要得意先であるホンダオブアメリカの生産へも波及し、売上高は、前年度比1,059万ドル減、同6.8%減の1億4,611万ドルと減収になりました。利益面では、固定費の削減、変動費の改善を進めて参りましたが減収の影響は大きく、営業利益は前年度比173万ドル減、同88.3%減の23万ドルと減益になりました。円換算を行うと売上高は115億5千万円、営業利益は1千万円となります。

タイ国

主要得意先であるホンダオートモビルタイランドが震災影響に加え洪水の直接的被害を受け、生産を大幅に減少させたことに伴い売上高は前年度比5億3,800万バート減、同22.4%減の18億6,400万バートと減収になりました。利益面では、継続して生産体質強化、経費削減等進めて参りましたが減収の影響は大きく、営業利益は前年度比1億800万バート減、同70.1%減の4,600万バートと減益になりました。円換算を行うと売上高は48億8千万円、営業利益は1億2千万円となります。

中国

震災や自動車関連政策の影響により車体組立・販売を行う東風本田汽車、广汽本田汽車等、主要得意先の生産は減少致しましたが、エンジン組立・販売を行う東風本田発動機の生産が好調であったことが寄与し、売上高は前年度比813万元増、同1.0%増の8億1,412万元と増収になりました。利益面では震災に伴う勤務体系の変更や経費削減等進めて参りましたが主要得意先の減産影響により、営業利益は前年度比2,152万元減、同31.1%減の4,760万元と減益になりました。円換算を行うと売上高は100億4千万円、営業利益は5億8千万円となります。

英国

主要得意先であるホンダオブユーケーが震災の影響により生産を減少させたことに伴い、売上高は前年度比223万ポンド減、同15.1%減の1,256万ポンドと減収になりました。利益面では、生産性向上、品質向上・仕損じ撲滅展開を継続して進めて参りましたが減収の影響が大きく、営業利益は前年度比2万ポンド減、同7.5%減の25万ポンドと減益になりました。円換算を行うと売上高は15億8千万円、営業利益は3千万円となります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、16億7千万円と前連結会計年度末に比べ、6千万円増加となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況と前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に於ける営業活動の結果、増加した資金は、売上債権の増加や税金等調整前当期純利益および減価償却費などにより、44億6千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは、前連結会計年度に比べ53億4千万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に於ける投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産取得による支出などにより35億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度に比べ2億4千万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に於ける財務活動の結果、減少した資金は、借入金の返済などにより8億8千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度に比べ48億1千万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	42,020	94.3
米国	10,986	87.6
タイ国	4,262	77.0
中国	8,346	100.2
英国	1,457	79.9
合計	67,073	92.1

- (注) 1. 金額は、製造原価により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	43,669	106.8	3,929	208.9
米国	11,563	87.4	1,175	105.7
タイ国	4,228	70.3	410	102.1
中国	9,980	99.2	1,154	117.8
英国	1,466	78.7	135	90.2
合計	70,908	98.4	6,806	150.4

- (注) 1. 金額は、販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	41,621	97.5
米国	11,499	86.2
タイ国	4,219	70.7
中国	9,806	97.3
英国	1,481	79.9
合計	68,628	92.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	35,780	48.4	33,687	49.1
ホンダ オブ アメリカ マニファクチュアリング インコーポレーテッド	8,569	11.6	7,497	10.9

3 【対処すべき課題】

東日本大震災により、当社グループに於いても事業活動に対し大きな影響が生じましたが、2011年度末には震災の影響は概ね解消しました。又、タイ洪水の影響も、概ね解消しつつあります。

当社グループを取り巻く経営環境の見通しとしては、前述の様な天災による影響に加え、依然として続く円高や原油価格の高騰、又、欧米を中心とする経済の減速により、未だ先行きが不透明な状況にあります。

この様な環境下に於いて、当社グループは第9次中期（2011年4月1日～2014年3月31日）2年目を迎えるに当たり、経営ビジョンである「社会に信頼され世界一級品を提供できる企業」の実現の為、これを支える3本の柱である経営方針「QCDトップクラスの実現」「グローバルマネジメントの実践」「次世代技術・商品の開発」を継続して強ちに展開して参ります。

これら経営課題を克服すべく、地球環境保全に対する積極的な取組みは勿論のこと、前述の天災等を考慮したリスクマネジメントの強化を図り、社是である「優秀なる品質の製品を低廉なるコストにて生産し、以って社会に貢献すると共に我々の生活を繁栄させる」の具現化を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。尚、以下の記載の内将来に関する事項は、有価証券報告書提出日に於いて当社グループが判断したものであります。

1．自動車産業全体の生産動向について

当社グループが取り扱っている製品は四輪車部品、二輪車部品、汎用部品等であり、その大半を四輪自動車産業及び二輪自動車産業向けに製造・販売を行っております。日本及び世界に於ける自動車部品業界は、グローバル化・新技術導入等により各社との競争が一層激化しております。

当社グループとしては、技術革新による製品の高付加価値化を追求する一方、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力による価格競争力の維持、強化を続けております。然しながら、モデルチェンジや消費動向など、自動車の生産台数に影響を及ぼす事象が生じた場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2．本田技研工業株式会社及び同社関係会社との取引関係について

当社は、本田技研工業株式会社の関係会社であり、同社による当社議決権の直接所有割合は、33.8%となっております(2012年3月31日現在)。本田技研工業株式会社との関係は当社が自動車部品事業に本格的に取り組んで以来50年以上継続しており、今後もこの取引関係を維持・発展させていく方針であります。従って、今後の当社の事業展開に於いては、本田技研工業株式会社及びその関係会社(以下、「本田グループ」という)の経営方針や経営成績の影響を受ける可能性があります。

又、当社グループの連結売上高に占める本田グループへの販売依存度は、2012年3月期で86.6%となっており、こうした、本田グループとの依存度の高さに於いて、同グループの生産調整が行われた場合、或いは、同グループのニーズに合った製品を供給できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、本田グループを中心とした自動車部品の製品サプライヤーとして、本田グループからアルミ溶湯、鋼材等の原材料、バランサーシャフト、ベアリング等の当社製品の構成部品を購入しており、連結仕入高に占める本田グループからの仕入依存度は、2012年3月期で37.7%となっております。

本田グループに対する仕入依存度が高いことは、仕入リスクとしては軽減されますが、調達している原材料や部品自体に品質問題等が生じた場合、当社の生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

3．特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、製造に於いて使用する原材料及び部品を多数のサプライヤーから購入しておりますが、それら原材料及び部品のいくつかは特定のサプライヤーに依存しております。もし、それらのサプライヤーに不測の事態が発生した場合、又その原材料及び部品自体に品質問題や供給不足が発生した場合等で、当社の生産活動が中断される可能性があります。

当社グループが特定のサプライヤーに依存しているということは、必要な原材料及び部品が効率的かつ適正な価格で供給されない潜在的なリスクが含まれます。このような事態が顕在化すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4．原材料及び原油等の市況価格変動について

当社グループは、アルミ材・鋼材等の原材料を調達しております。それらの原材料等の中には国際商品市況の影響を大きく受けるものがあり、それらの価格上昇を販売価格に十分に反映出来なかった場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

又、近年に於ける新興市場での需要増加や投機マネーの流入による原油価格等の上昇は、自動車販売等、業界全体に及ぼす影響ばかりでなく、当社グループの事業活動に於けるエネルギー費・物流費及び購入部品価格の上昇等により、コストを増加させる可能性があります。

5．製品の品質について

当社グループは、製品の品質問題から発生するリスクの最少化を目指すべく、品質管理基準を設けて各種製品を製造しております。然しながら、全ての製品についての問題発生を完全に排除出来るという保証はありません。仮に、製品のリコールによる賠償金の支払い、それに起因するブランドイメージの低下といった販売活動に影響を及ぼすようなことが発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 有利子負債依存度について

当社グループは、新製品の開発及び生産設備への投資を継続して行っておりますが、その事業活動に於ける資金調達として金融機関からの借入金に依存しております。その為、下表に記載のとおり、有利子負債依存度は高い水準であります。減少傾向にあります。

但し将来、金利が上昇した場合は支払利息の増加につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

	2010年3月期 (第31期)	2011年3月期 (第32期)	2012年3月期 (第33期)
総資産額(百万円)	49,974	46,242	47,161
有利子負債額(百万円)	23,335	17,399	16,668
有利子負債依存度(%)	46.7	37.6	35.3
営業利益(百万円)	1,739	3,534	2,164
支払利息(百万円)	484	344	286
支払利息 / 営業利益比率(%)	27.9	9.8	13.2

7. 海外展開について

為替変動の影響について

当社グループは、国内市場の販売力の強化を図ると共に、北米、欧州、アジア地域の市場開拓を進めており、連結売上高に占める海外売上高比率は、39.9%(2012年3月期)となっております。これらの地域に於ける子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の為に円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨に於ける価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。当社グループが日本で生産し、輸出する製品、半製品、部品に於いては、他の通貨に対する円高は、当社グループ製品のグローバルでの相対的な競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地域区分	2010年3月期 (第31期)		2011年3月期 (第32期)		2012年3月期 (第33期)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
北米	13,232	19.9	13,597	18.4	11,816	17.2
欧州	1,461	2.2	1,964	2.6	1,572	2.3
アジア	12,824	19.3	15,974	21.6	14,015	20.4
海外売上高合計	27,517	41.4	31,536	42.6	27,404	39.9
連結売上高合計	66,462	100.0	73,907	100.0	68,628	100.0

海外での事業展開について

当社グループの海外での生産及び販売活動は、北米・アジア及び欧州にて行っております。とりわけ国内完成車メーカーの海外生産シフト、新興市場に於ける需要増加等への対応など海外展開の重要性はより高まっております。然しながら海外拠点に於いて、地政学的なリスク等が生じた場合には、現地での事業活動が影響を受ける可能性があります。

8. 人材の確保について

当社グループの将来の成長と業績の向上を図る上で、開発・生産・販売に亘る有能な人材の確保や育成は重要なテーマと考えております。

昨今、労働市場での人材確保は比較的容易となっておりますが、有能な人材の獲得競争は激しさを増しており、こうした部門に於ける有能な人材の確保・育成ができなかった場合、当社グループの今後の事業計画の達成及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 環境規制について

当社グループは地球環境の保護を重要課題として捉え、大気・水質保全やエネルギーの有効活用、有害化学物質の使用低減、廃棄物処理、リサイクルに関して、日本及び諸外国の法令と自治体等の環境規制の遵守に努めると共に自主管理基準を定め、環境保全に取り組んでおります。然しながら、今後の環境法令・規制等の変化によっては、将来に於ける当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

10. 知的所有権について

当社は、当社グループの製品に関連する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで知的所有権の保護に努めておりますが、特定の地域ではこれらの知的所有権が違法に侵害されたり、もしくは限定的にしか保護されない可能性があり、そのような事例が発生した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 従業員に対する発明対価について

当社は、従業員の職務上の発明に対するルールや評価システムを「発明取扱規程」に於いて定めております。当社は、このルールに基づき従業員の発明の譲渡に対して適切な対価の支払いを行い、その金額は公正且つ客観的な評価に基づくものと考えております。しかし今後とも、こうした従業員の職務発明に対する報酬についての紛争を完全に排除出来るという保証はありません。そのような紛争が生じた場合、当社グループの事業活動、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 機密情報について

当社グループは、事業を通じて顧客、従業員、株主又は関連する団体等の機密情報(技術情報、個人情報等)を入手する可能性があります。それら情報は、業務の効率化の観点から、多くの場合システム化・データ化により活用しております。当社グループは、このような情報の漏洩を予防する体制を構築しておりますが、不測の事態等により情報が流出してしまうことも考えられます。その結果、当社が顧客、従業員、株主又は関連団体等からの損害賠償請求を受けた場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 地震や災害等について

当社グループは日本をはじめとして世界各地で生産や研究開発等の事業活動を展開しております。これらの地域に於いて地震や災害等の発生により、工場や機械設備、研究開発に関連する施設等が壊滅的な被害を受けた場合、操業は停止し、生産や出荷等に重大な支障をきたす恐れがあります。このような事態に陥った場合、当社グループの事業活動及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

14. ITへの依存が高まることについて

当社グループの業務のITへの依存度が高まるに伴い、ソフトウェア及びハードウェアの運用トラブル、社内データベースへの不正アクセス(当社グループの経営情報及び顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等)による被害が懸念されます。

当社グループは、これらのリスクに対して、基幹業務システムのバックアップ体制の構築、パスワード管理の導入、アクセス権限の徹底に加えて、コンピューターウイルスの予防対策等を行っておりますが、このような問題を完全に回避出来ない可能性があります。もし、これらの問題が発生した場合には、当社グループの業務運営、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「社会に信頼され世界一級品を提供できる企業」を基本理念として、先進技術を駆使した新商品の実現を目指し、材料研究をはじめとする当社主力部品のコア技術強化及びそれらを基盤とする先端技術開発を積極的に推進しております。その範囲は、エンジン潤滑・冷却系機器、トランスミッション制御部品、操舵システム及び駆動系部品など多岐にわたります。

更に、近年の環境意識の高まりに伴う市場ニーズの変化に対応し、これら技術の進化に加えて電子制御分野の開発力強化を推進しております。

当連結会計年度に於ける研究開発費は、21億8千万円であります。

尚、研究開発活動は日本でのみ行っている為、セグメント別の研究開発費は記載しておりません。

研究開発活動の主要な成果は、次のとおりであります。

(1) オイルポンプ

オイルポンプでは、新型車向けにフリクション低減による燃費向上技術として、2段リリーフバルブ及び当社オリジナルの高効率歯形ローターを採用したポンプを開発しました。又、将来の市場ニーズに応える為、更なる燃費向上を目指した新技術開発を推進しております。

(2) ウォーターポンプ

ウォーターポンプでは、新型軽自動車向けに軽量化を目的に樹脂プーリーを採用したポンプを開発しました。又、更なる燃費向上を目的として、より高度な冷却制御を可能とする電子制御ウォーターポンプについて、得意先と連携した開発を推進しております。

(3) ステアリングコラム

ステアリングコラムでは、新型車向けに徹底したコンパクト化により、低価格・軽量化で競争力を向上させた商品を開発しました。今後も競争力のある製品を提供する為、更なる廉価・軽量・コンパクト化をキーワードとした新機構・新技術開発も併せて推進して参ります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に於いて当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国に於いて一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表は、以下の重要な会計方針に則って作成されております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に備える為、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、震災や洪水の影響により、売上高は前年度比52億7千万円減、同7.1%減の686億2千万円と減収になりました。利益面でも減収影響が大きく、営業利益は前年度比13億6千万円減、同38.8%減の21億6千万円、経常利益は、前年度比8億8千万円減、同29.6%減の21億1千万円、当期純利益は前年度比17億9千万円減、同65.2%減の9億5千万円と減益になりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当該内容については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該内容については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備を中心に設備投資を行いました。

当社グループとして投資の圧縮に努めましたが、当社で18億9千万円、連結子会社全体で23億5千万円となり、グループ全体として42億5千万円の設備投資となりました。その主なものは、新機種立上り対応、並びに能力拡充等を目的とした投資、及び将来を見据えての先行投資であります。

又、必要資金は自己資金及び借入金にて充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2012年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社工場 (群馬県桐生市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	生産設備	623	1,858	557 (36,184)	-	157	3,196	322 (57)
伊勢崎本社 (群馬県伊勢崎市)	管理業務	管理施設	726	2	257 (17,242)	9	29	1,024	149 (8)
開発本部 (群馬県伊勢崎市)	研究開発 管理・営業	研究開発設備 管理施設	918	138	266 (16,487)	5	47	1,377	180 (13)
エンジニアリング本部 (群馬県桐生市)	試作品 補修部品 生産用設備	試験及び測定 器	68	107	- (-)	2	20	199	150 (9)
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	生産設備	1,998	2,745	616 (45,631)	-	245	5,606	496 (74)
熊本事業部 (熊本県菊池市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	生産設備	419	664	131 (34,316)	-	51	1,267	220 (17)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

尚、金額には消費税等を含んでおりません。

2. エンジニアリング本部は、本社工場と同一敷地内にある為、その敷地面積及び土地に対する投資資本額は桐生事業部に含めて表示しております。

3. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

(2) 在外子会社

2012年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
ヤマダ ノースアメリカイ ンコーポレーテッド (米国オハイオ州)	四輪車部品	生産設備	657	1,417	18 (202,344)	-	198	2,292	361 (82)
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド (タイ国ラヨン県)	四輪車部品 二輪車部品	生産設備	416	532	199 (55,776)	-	488	1,637	578 (88)
成都天興山田車用部品 有限公司 (中国四川省)	四輪車部品 二輪車部品	生産設備	658	2,134	- (-)	-	22	2,815	722 (89)
ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド (英国ウェールズ)	四輪車部品	生産設備	129	70	59 (37,555)	-	46	306	53 (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

3. 山田車用部品研究開発(正都)有限公司については、非連結子会社の為記載しておりません。

4. ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド及び成都天興山田車用部品有限公司については、会計年度末である2011年12月31日現在で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、連結会社各社と調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社工場 (群馬県桐生市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	生産設備	1,899	40	自己資金 及び借入金	2011年10月	2013年3月	-
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	生産設備	1,745	65	自己資金 及び借入金	2011年9月	2013年3月	-
エンジニアリング本部 (群馬県桐生市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	試験及び 測定機	168	-	自己資金 及び借入金	-	2013年3月	-
熊本事業部 (熊本県菊池市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	生産設備	262	12	自己資金 及び借入金	2011年11月	2013年3月	-
その他	研究開発 管理業務	研究開発設備 管理施設	578	-	自己資金 及び借入金	-	2013年3月	-

(注) 上記の投資内容につきましては、生産性の向上及びコスト削減を目的として計画しています。

在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ヤマダ ノースアメリカイ ンコーポレーテッド (米国オハイオ州)	四輪車部品	生産設備	2,259	-	自己資金 及び借入金	2012年4月	2013年3月	-
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド (タイ国ラヨーン県)	四輪車部品 二輪車部品	生産設備	595	151	自己資金 及び借入金	2012年1月	2012年12月	-
成都天興山田車用部品 有限公司 (中国四川省)	四輪車部品 二輪車部品	生産設備	887	47	自己資金 及び借入金	2012年1月	2012年12月	-
ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド (英国ウェールズ)	四輪車部品	生産設備	13	-	自己資金 及び借入金	2012年4月	2013年3月	-

(注) 上記の投資内容につきましては、生産性の向上及びコスト削減を目的として計画しています。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

在外子会社

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (2012年3月31日)	提出日現在発行数 (2012年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式(株)	759,126	759,126	非上場	単元株式数 100株 (注)1, 2
計	759,126	759,126	-	-

(注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2. 当会社は、相続その他の一般承継により当会社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2012年3月26日 (注)	6,474	759,126	-	2,000	-	952

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	-	83	-	-	62	155	-
所有株式数 (単元)	-	956	-	3,802	-	-	2,799	7,557	3,426
所有株式数 の割合 (%)	-	12.65	-	50.31	-	-	37.04	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	255,800	33.70%
山田 博子	群馬県桐生市	62,345	8.21%
山田製作所従業員持株会	群馬県桐生市広沢町1-2757	38,400	5.06%
山田 進	群馬県桐生市	31,150	4.10%
山田 正彦	群馬県桐生市	22,850	3.01%
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	20,000	2.63%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	2.63%
山田 俊行	群馬県桐生市	19,512	2.57%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,000	2.37%
山田 耕治	群馬県桐生市	14,861	1.96%
計	-	502,918	66.24%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 755,700	7,557	-
単元未満株式	普通株式 3,426	-	-
発行済株式総数	759,126	-	-
総株主の議決権	-	7,557	-

【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第5号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2011年6月17日)での決議の状況 (取得期間 2011年6月18日～2012年6月17日)	20,000	100,000,000
当事業年度前に於ける取得自己株式	—	—
当事業年度に於ける取得自己株式	6,474	98,657,286
残存授權株式の総数及び価額の総額	13,526	1,342,714
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	67.6	1.3
当期間に於ける取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	67.6	1.3

(注) 当期間に於ける自己株式の取得はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	6,474	98,657,286	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと認識し、将来の事業展開と財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当として年1回の期末配当を実施することが、当社の利益状況、経営計画上最適と考えており、決定機関は株主総会としております。なお当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針及び当期の業績を勘案し、普通配当100円に特別配当100円を加え1株当たり200円の配当を実施することを決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2012年6月22日 定時株主総会決議	151	200

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		岸本 一也	1957年7月28日生	1981年10月 当社入社 2005年 4 月 同 執行役員 2005年 6 月 成都天興山田車用部品有限公司 董事總經理 2007年 6 月 当社 取締役 2010年 4 月 同 生産本部 桐生事業部長 2012年 6 月 同 代表取締役社長（現任）	(注) 3	10
専務取締役	営業本部長	岡部 正富	1949年 2 月17日生	1972年 9 月 当社入社 2000年 4 月 同 営業本部長(現任) 2000年 6 月 同 取締役 2005年 6 月 同 常務取締役 2007年 6 月 同 専務取締役(現任)	(注) 3	11
専務取締役	事業管理 本部長	大澤 紀好	1949年 4 月 3 日生	1971年 3 月 当社入社 2000年 6 月 同 執行役員 2001年 6 月 同 取締役 ヨテックインコーポレーテッド代 表取締役社長 (現ヤマダノースアメリカイン コーポレーテッド) 2007年 6 月 当社 事業管理本部長(現任) 同 コンプライアンスオフィサー (現任) 2008年 6 月 同 常務取締役 2011年 6 月 同 専務取締役(現任)	(注) 3	10
常務取締役	開発本部長	大谷 忠司	1953年 5 月18日生	1981年 1 月 本田技研工業株式会社入社 2006年 4 月 株式会社本田技術研究所栃木研究 所 主任研究員 2008年 4 月 当社入社 社長付 2008年 6 月 同 執行役員 開発本部副本部長 2009年 6 月 同 取締役 開発本部長(現任) 2010年 6 月 同 常務取締役(現任)	(注) 3	10
常務取締役	営業本部 副 本部長	山田 進	1960年11月30日生	1984年 2 月 当社入社 2000年 5 月 ヤマダ ヨーロッパ カンパニーリ ミテッド代表取締役社長 2000年 6 月 当社 取締役 2008年 6 月 ヤマダ ノースアメリカ インコー ポレーテッド代表取締役社長 2010年 6 月 当社 購買本部長 2011年 4 月 同 営業本部 副本部長(現任) 2011年 6 月 同 常務取締役(現任)	(注) 3	311
取締役	生産本部長	片山 修一	1951年 5 月24日生	1970年 3 月 当社入社 2000年 6 月 同 執行役員 2005年 6 月 同 取締役(現任) 2006年 4 月 同 品質保証本部長 2007年 6 月 同 購買本部長 2010年 6 月 同 エンジニアリング本部 生産技術体質改革統括 2011年 4 月 同 生産本部長(現任) 同 リスクマネジメントオフィ サー(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	品質保証本 部長	馬場 久	1951年12月19日生	1972年 9 月 当社入社 2007年 4 月 同 執行役員 品質保証本部品質保 証部長 2007年 6 月 同 取締役(現任) 同 品質保証本部長(現任)	(注) 3	10
取締役	生産本部 副本部長	谷中 弘	1955年 1 月26日生	1973年 4 月 本田技研工業株式会社入社 2004年 4 月 同 栃木製作所 事業管理部長 2008年 4 月 当社入社 社長付 2008年 6 月 同 取締役(現任) 同 生産本部長 2011年 4 月 同 購買本部長 2012年 3 月 同 生産本部 副本部長(現任)	(注) 3	10
取締役	開発本部技 術評価室長	音羽 卓	1952年12月17日生	1979年 4 月 本田技研工業株式会社入社 2005年 4 月 ホンダエンジニアリング株式会社 品質技術部長 2008年 4 月 当社入社 社長付 2008年 6 月 同 執行役員 同 エンジニアリング本部副本部長 2009年 6 月 同 取締役(現任) 同 エンジニアリング本部長 2011年 4 月 同 開発本部技術評価室長(現任)	(注) 3	10
取締役	事業管理本 部副本部長	鈴木 康文	1953年 9 月 2 日生	1977年 4 月 株式会社群馬銀行入行 2002年 3 月 同 高崎西支店長 2008年 6 月 当社入社 同 執行役員 同 事業管理本部経理部長(現任) 2009年 6 月 同 取締役(現任) 2010年10月 同 事業管理本部副本部長(現任)	(注) 3	5
常勤監査役		高瀬 史行	1953年 3 月 6 日生	1971年 3 月 当社入社 2000年 4 月 同 総務部長 2006年 4 月 同 執行役員 ヤマダ ヨーロッパ カンパニーリ ミテッド代表取締役社長 2009年11月 当社 監査室長 2011年 6 月 同 常勤監査役(現任)	(注) 4	7
監査役		瀧口 修司	1951年 3 月23日生	1969年 3 月 当社入社 2000年 6 月 同 執行役員 購買部長 2002年 4 月 同 購買本部長 2002年 6 月 同 取締役 2007年 6 月 同 常勤監査役 2011年 6 月 同 非常勤監査役(現任)	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		鈴木 英二	1954年10月2日生	1973年4月 本田技研工業株式会社入社 1999年4月 同 生産本部埼玉製作所 溶接第2モジュール課長 2003年9月 東風本田汽車有限公司 研究開発部 副部長 2009年8月 本田技研工業株式会社 埼玉製作所事業管理部 機種推進ブロック技師 2011年4月 同 業務監査室 技師(現任) 2011年6月 当社 非常勤監査役(現任)	(注) 4	-
計						413

(注) 1 . 監査役 鈴木 英二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2 . 取締役 大谷 忠司は山田車用品研究開発(成都)有限公司董事長を兼務しております。

(注) 3 . 2012年6月22日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(注) 4 . 2011年6月17日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(注) 5 . 当社では、意思決定・監督と執行の効率化を図る為、執行役員、地域執行役員制度を導入しております。
 執行役員は6名で、成都天興山田車用品有限公司總經理兼務 天野 勝、ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド代表取締役社長兼務 中村 光男、営業本部 営業1部長 斉藤 祐次、エンジニアリング本部長 星野 光男、開発本部車体R&Dセンター長 光永 亮、営業本部長付 佐藤 昭夫で構成されております。
 また、地域執行役員は5名で、伊勢崎事業部長 佐藤 賢、ヤマダ ヨーロッパ カンパニーリミテッド代表取締役社長 漆原 正弘、ヤマダ ソンブン カンパニーリミテッド代表取締役社長 永田 勇助、熊本事業部長 島田雅夫、桐生事業部長 小林 正で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとした「社会から信頼される企業」となる為に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取組んでおります。この考えに基づき、事業を展開するにあたっては、経営の効率性を高めるとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会

取締役会は、取締役10名で構成され、毎月開催される取締役会に於いて重要な業務執行・法定事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。又、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的に経営の意思決定を行っております。

経営会議

経営会議は、社長、本部長及び取締役によって構成され、経営会議 部に於いては全社に係わる課題・問題点の対応策を検討・決定すると共に、重要情報を相互に提供し情報の共有を図っております。経営会議 部に於いては「職務権限基準」に則り、投資案件の検討・承認を行っております。

B I M (ビジネス インフォメーション ミーティング)

B I Mは、取締役、執行役員、本部長、地域執行役員、海外拠点長の全員をもって構成し、経営レベルでの意見交換・事業報告を行い情報を共有化すると共に、グループ全体の問題点・課題について協議し、戦略の意思統一と総合的な効率の向上を図っております。

執行役員

取締役会に於ける経営の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、権限と責任の明確化と、業務執行の迅速化を実現する為、執行役員制度を導入しております。

執行役員会議

執行役員会議は、取締役、執行役員、地域執行役員の全員をもって構成され、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の執行役員会議を開催し業務執行状況の報告を行い、情報の共有化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

現在、監査役3名(社外監査役1名)が選任され、各監査役は、監査の方針、職務分担等に従い、取締役会をはじめとした重要な会議に出席する他、当社及び重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

又、各部門の業務運営が会社方針、経営計画、諸規程に従い効率的で適正に遂行させる為、社長直属の組織として監査室(専任2名)を設置し、内部監査を実施しております。監査結果については社長へ報告し、監査指摘事項に提示された内容についてフォローアップすると共に適正な最善措置並びに改善施策を助言しております。

監査にあたっては、監査役と監査室との緊密な連携及び会計監査人との意見交換・情報交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

尚、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度に於いて、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

公認会計士等の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	山本 禎良	新日本有限責任監査法人
	海野 隆善	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

尚、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

・公認会計士 7名 ・その他 5名

コンプライアンス体制

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、以下の施策を実施しております。

<YAMADA行動規範>

コンプライアンスの基本方針として、社員一人ひとりが日頃から実践すべき行動を具体的に定めた「YAMADA行動規範」を整備し、社員全員への浸透を図っております。

<YAMADA相談窓口>

企業倫理やコンプライアンスに関する問題を受付けるホットラインとして「YAMADA相談窓口」を設置し問題の顕在化を図り、相談に対する事実調査を行ったうえ適切な対応を行っております。相談は、実名・匿名の両方で受け付けており、相談者に対する不利益な取扱いがないよう保護を図りながら実名での提案を推奨しております。

<コンプライアンス委員会>

コンプライアンスオフィサーを委員長とした「コンプライアンス委員会」において、企業倫理やコンプライアンスに関する重要案件を審議しております。

リスク管理体制

当社は、リスク管理に関する取り組みを経営上の重要な課題として位置付け、推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーに任命すると共に、リスクマネジメントオフィサーを委員長とする「リスクマネジメント委員会」の設置、危機発生時に迅速かつ確かな対応を行う為「危機対応規程」を制定し、リスク管理体制の整備を進めております。又、当社の経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、リスクを最小限にする為、各部門で対応すべきリスクをチェックリストに基づき定期的に自己検証し、予防に努めています。

3) 役員報酬等の内容

当期の取締役及び監査役に対する報酬額の内容は、以下のとおりであります。

・取締役の報酬 11名 202百万円

・監査役の報酬 5名 19百万円

(うち社外監査役2名 2百万円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、1996年1月29日開催の第16回定時株主総会に於いて月額30百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議頂いております。

3. 監査役の報酬限度額は、1996年1月29日開催の第16回定時株主総会に於いて月額4百万円以内と決議いただいております。

4. 2012年6月22日開催の第33回定時株主総会に於いて決議された下記の役員賞与は、上記支給額に含んでおります。

取締役 11名 42百万円

監査役 3名 80万円

5. 2012年6月22日開催の第33回定時株主総会決議に基づく、退任した役員に対する下記の役員退職慰労金の内、当該事業年度にかかる退職慰労引当金は、上記支給額に含んでおります。

取締役 1名 36百万円

6. 2011年6月17日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、退任した常勤監査役に対する常勤監査役退職慰労金を下記のとおり支給致しました。

退任取締役 1名 9百万円

4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

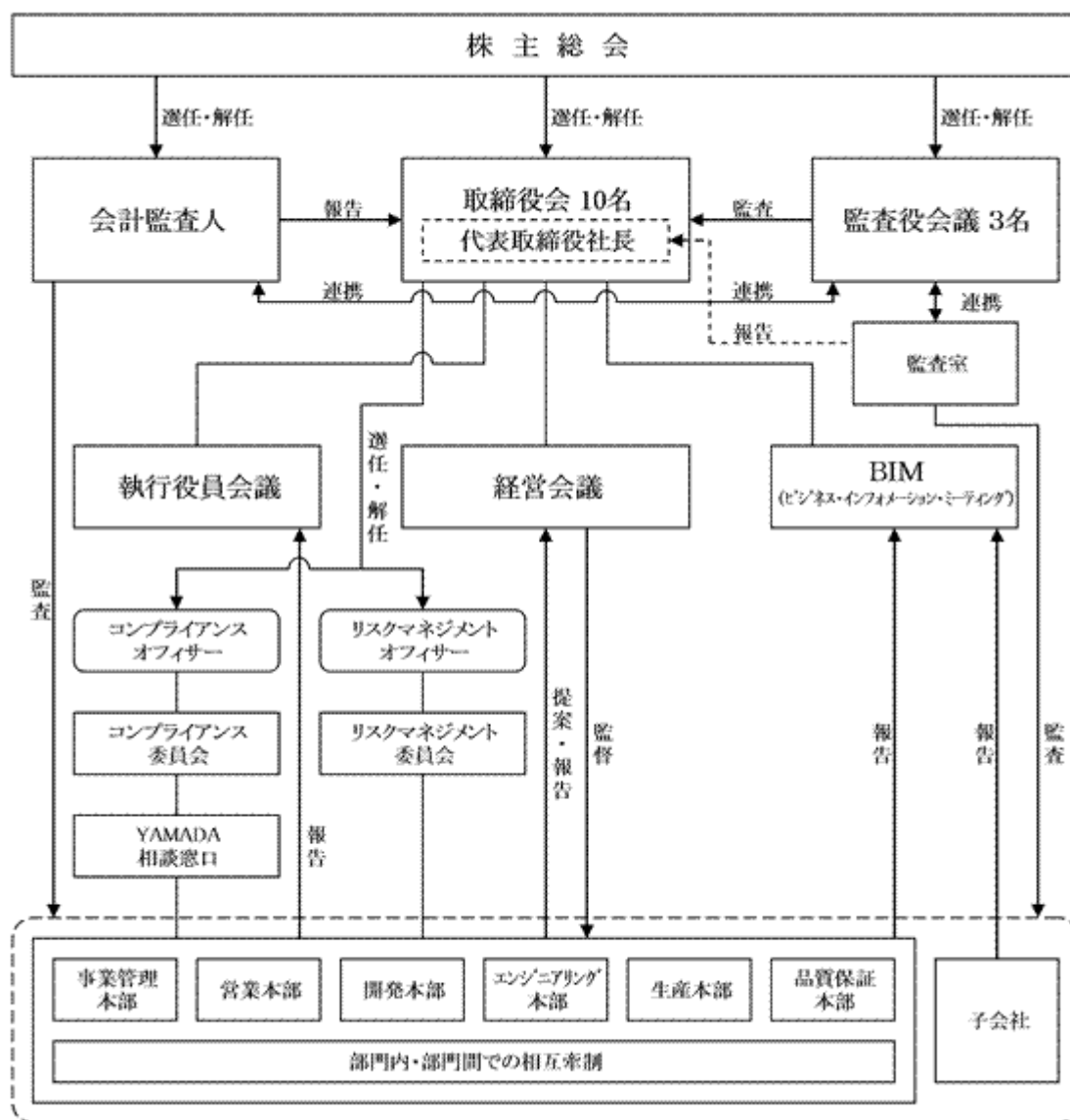
7) 中間配当

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7) 中間配当

当社は株主へ、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

8) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	2
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査報酬等を支払っており、前連結会計年度に係る監査報酬契約額は、4 百万円であります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、2 百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準) への移行等にかかる助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する報酬額の決定は、当社の規模・業務特性等を勘案し設定した監査日数等に基づき、監査役の同意を得て、経営会議に於いて承認しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年 3 月31日)	当連結会計年度 (2012年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,197	1 2,266
受取手形及び売掛金	6,929	9,148
製品	2,806	2,562
仕掛品	1,446	1,462
原材料及び貯蔵品	3,171	3,207
繰延税金資産	551	703
その他	599	712
流動資産合計	17,701	20,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,367	14,899
減価償却累計額	7,838	8,282
建物及び構築物（純額）	1 6,529	1 6,616
機械装置及び運搬具	43,614	43,980
減価償却累計額	32,702	34,914
機械装置及び運搬具（純額）	1 10,912	1 9,065
工具、器具及び備品	11,971	12,212
減価償却累計額	10,588	10,930
工具、器具及び備品（純額）	1,382	1,281
土地	1 2,020	1 2,107
リース資産	28	32
減価償却累計額	8	14
リース資産（純額）	20	17
建設仮勘定	1,873	2,238
有形固定資産合計	22,739	21,327
無形固定資産		
のれん	3	-
ソフトウェア	119	122
その他	41	47
無形固定資産合計	164	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,225	1, 2 4,255
繰延税金資産	259	164
その他	2 1,151	2 1,180
投資その他の資産合計	5,636	5,600
固定資産合計	28,540	27,097
資産合計	46,242	47,161

	前連結会計年度 (2011年 3 月31日)	当連結会計年度 (2012年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,162	9,661
短期借入金	¹ 11,118	¹ 10,994
1年内償還予定の社債	-	1,000
未払金	1,504	1,364
リース債務	6	6
未払法人税等	86	541
未払消費税等	116	184
賞与引当金	904	893
役員賞与引当金	36	43
設備関係支払手形	307	147
その他	572	862
流動負債合計	23,816	25,699
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	¹ 5,259	¹ 4,654
リース債務	15	12
繰延税金負債	1,661	1,536
役員退職慰労引当金	174	204
資産除去債務	13	13
その他	34	27
固定負債合計	8,159	6,447
負債合計	31,975	32,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	953	953
利益剰余金	9,847	10,550
株主資本合計	12,801	13,504
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,908	2,094
為替換算調整勘定	1,591	1,736
その他の包括利益累計額合計	316	358
少数株主持分	1,148	1,151
純資産合計	14,266	15,014
負債純資産合計	46,242	47,161

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
売上高	73,907	68,628
売上原価	6 62,582	6 58,725
売上総利益	11,325	9,903
販売費及び一般管理費	1, 2 7,791	1, 2 7,738
営業利益	3,534	2,164
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	65	77
補償収益	10	10
持分法による投資利益	18	13
雇用調整助成金	10	59
その他	177	92
営業外収益合計	285	256
営業外費用		
支払利息	344	286
補償費用	1	7
為替差損	369	1
その他	100	9
営業外費用合計	816	305
経常利益	3,003	2,115
特別利益		
固定資産売却益	3 60	3 98
その他	2	-
特別利益合計	63	98
特別損失		
固定資産売却損	4 7	4 2
固定資産廃棄損	5 57	5 33
投資有価証券評価損	0	1
補償損失	-	149
減損損失	7 19	7 0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	0	-
特別損失合計	98	186
税金等調整前当期純利益	2,968	2,026
法人税、住民税及び事業税	185	664
過年度法人税等	-	349
法人税等調整額	187	16
法人税等合計	1	997
少数株主損益調整前当期純利益	2,969	1,029
少数株主利益	223	75
当期純利益	2,745	954

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,969	1,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	186
為替換算調整勘定	600	97
持分法適用会社に対する持分相当額	45	9
その他の包括利益合計	771	79
包括利益	2,197	1,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,044	995
少数株主に係る包括利益	153	112

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	953	953
当期末残高	953	953
利益剰余金		
当期首残高	7,178	9,847
当期変動額		
剰余金の配当	76	153
当期純利益	2,745	954
自己株式の消却	-	98
当期変動額合計	2,669	702
当期末残高	9,847	10,550
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	98
自己株式の消却	-	98
当期変動額合計	-	-
株主資本合計		
当期首残高	10,132	12,801
当期変動額		
剰余金の配当	76	153
当期純利益	2,745	954
自己株式の取得	-	98
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,669	702
当期末残高	12,801	13,504

	前連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,033	1,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	186
当期変動額合計	125	186
当期末残高	1,908	2,094
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,025	1,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	144
当期変動額合計	565	144
当期末残高	1,591	1,736
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,008	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691	41
当期変動額合計	691	41
当期末残高	316	358
少数株主持分		
当期首残高	1,037	1,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	3
当期変動額合計	111	3
当期末残高	1,148	1,151
純資産合計		
当期首残高	12,178	14,266
当期変動額		
剰余金の配当	76	153
当期純利益	2,745	954
自己株式の取得	-	98
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580	45
当期変動額合計	2,088	747
当期末残高	14,266	15,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,968	2,026
減価償却費	5,368	4,729
減損損失	19	0
のれん償却額	7	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	191	11
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	99	73
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29	29
受取利息及び受取配当金	68	80
支払利息及び社債利息	344	293
為替差損益（ は益）	74	0
持分法による投資損益（ は益）	18	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
固定資産除売却損益（ は益）	4	63
投資有価証券評価損益（ は益）	0	1
売上債権の増減額（ は増加）	1,473	2,286
たな卸資産の増減額（ は増加）	32	127
仕入債務の増減額（ は減少）	465	534
未払消費税等の増減額（ は減少）	63	20
その他の資産の増減額（ は増加）	324	240
その他の負債の増減額（ は減少）	70	218
小計	10,164	5,224
利息及び配当金の受取額	74	86
利息の支払額	335	287
法人税等の支払額	208	271
過年度法人税等の支払額	-	342
法人税等の還付額	118	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,814	4,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	789	789
定期預金の払戻による収入	789	789
有形固定資産の取得による支出	4,029	3,613
有形固定資産の売却による収入	260	175
無形固定資産の取得による支出	28	55
投資有価証券の取得による支出	13	14
その他投資の増減額（ は増加）	60	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,751	3,507

	前連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,660	1,444
長期借入れによる収入	3,242	2,274
長期借入金の返済による支出	6,161	4,311
自己株式の取得による支出	-	98
配当金の支払額	32	34
少数株主への配当金の支払額	76	153
リース債務の返済による支出	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,693	880
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	322	69
現金及び現金同等物の期首残高	1,286	1,608
現金及び現金同等物の期末残高	1,608	1,677

項目	当連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 ・ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド ・ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド ・ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド ・成都天興山田車用品有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ・山田車用品研究開発(成都)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 ・コストゥルツィオーネ イタリアーナ アッパレッキ プレチジオーネ ソチエタ ペル アッチオーニ(C. I. A. P.) ・成都正田車用品有限公司 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(山田車用品研究開発(成都)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド及び成都天興山田車用品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 当社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価しております。 連結子会社は、主として先入先出法による低価法によって評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。但し、当社が1998年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 機械装置及び運搬具 4 ～ 9年

項目	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備える為、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度の末日に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 尚、当連結会計年度末に於いては、前払年金費用(670百万円)を投資その他の資産のその他に含めております。 会計基準変更時差異(952百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 外貨建取引に対する為替リスクをヘッジする手段として為替予約取引を行うものとし、借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引を行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されている為、決算日に於ける有効性の評価を省略しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書に於ける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)			当連結会計年度 (2012年3月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
現金及び預金	63百万円		現金及び預金	63百万円	
建物及び構築物	1,397	(768百万円)	建物及び構築物	1,233	(710百万円)
機械装置及び運搬具	2	(2)	機械装置及び運搬具	0	(0)
土地	1,055	(439)	土地	1,055	(439)
投資有価証券	3,125		投資有価証券	3,145	
合計	5,643	(1,209)	合計	5,497	(1,149)
上記に対応する債務は次のとおりであります。			上記に対応する債務は次のとおりであります。		
短期借入金	4,347百万円	(2,147百万円)	短期借入金	4,425百万円	(1,625百万円)
長期借入金	3,075	(3,075)	長期借入金	3,085	(3,085)
合計	7,422	(5,222)	合計	7,510	(4,710)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの			2 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	149百万円		投資有価証券(株式)	138百万円	
出資金	469		出資金	479	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 64百万円 荷造運送費 2,274 従業員給料 956 のれん償却額 7 減価償却費 155 賞与引当金繰入額 165 役員賞与引当金繰入額 36 役員退職慰労引当金繰入額 38 研究開発費 2,072 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,072百万円 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 52百万円 機械装置及び運搬具 8 工具、器具及び備品 0 合計 60 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 6 合計 7 5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 35 工具、器具及び備品 18 合計 57 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 86百万円	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 79百万円 荷造運送費 1,811 従業員給料 1,081 のれん償却額 3 減価償却費 181 賞与引当金繰入額 102 役員賞与引当金繰入額 43 役員退職慰労引当金繰入額 40 研究開発費 2,183 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,183百万円 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 87百万円 工具、器具及び備品 10 合計 98 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1 合計 2 5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 9 工具、器具及び備品 23 合計 33 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 36百万円

前連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)																		
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>桐生事業部 (群馬県桐生市)</td><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具</td></tr><tr><td>伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)</td><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>熊本事業部 (熊本県菊池市)</td><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具</td></tr></table> 当社グループは、原則として、事業用資産については事業部等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼動見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しました。 尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を正味売却価額としております。 その内訳は、桐生事業部5百万円(内、機械装置及び運搬具5百万円)、伊勢崎事業部13百万円(内、機械装置及び運搬具11百万円、工具、器具及び備品1百万円)、熊本事業部0百万円(内、機械装置及び運搬具0百万円)であります。	場所	用途	種類	桐生事業部 (群馬県桐生市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	熊本事業部 (熊本県菊池市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)</td><td>遊休資産</td><td>工具、器具及び備品</td></tr></table> 当社グループは、原則として、事業用資産については事業部等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼動見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しました。 尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を正味売却価額としております。 その内訳は、伊勢崎事業部0百万円(内、工具、器具及び備品0千円)であります。	場所	用途	種類	伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	工具、器具及び備品
場所	用途	種類																	
桐生事業部 (群馬県桐生市)	遊休資産	機械装置及び運搬具																	
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																	
熊本事業部 (熊本県菊池市)	遊休資産	機械装置及び運搬具																	
場所	用途	種類																	
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	工具、器具及び備品																	

(連結包括利益計算書関係)	
当連結会計年度(自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	28百万円
組替調整額	-
税効果調整前	28
税効果額	158
その他有価証券評価差額金	186
為替換算調整勘定：	
当期発生額	97
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	9
その他の包括利益合計	79

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2010年4月1日至2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	765,600	-	-	765,600
合計	765,600	-	-	765,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月18日 定時株主総会	普通株式	76	100	2010年3月31日	2010年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	200	2011年3月31日	2011年6月20日

当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	765,600	-	6,474	759,126
合計	765,600	-	6,474	759,126
自己株式				
普通株式	-	6,474	6,474	-
合計	-	6,474	6,474	-

(注) 1. 発行株式の株式数の減少6,474株は自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,474株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであり、減少6,474株は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	153	200	2011年3月31日	2011年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	151	利益剰余金	200	2012年3月31日	2012年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (2011年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (2012年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,197百万円	現金及び預金勘定 2,266百万円
預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 589	預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 589
現金及び現金同等物 1,608	現金及び現金同等物 1,677

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、製造部門における測定器(工具、器具及び備品)、製造部門、管理部門におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2011年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	239	199	40
その他	26	18	7
合計	266	218	47

当連結会計年度(2012年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	112	99	12
その他	17	14	3
合計	130	114	16

(2)未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年内	34百万円	12百万円
1年超	17	4
合計	51	16

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
支払リース料	53百万円	35百万円
減価償却費相当額	50	31
支払利息相当額	1	0

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な長期資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に短期借入金返済に充て、又、調達については運転資金を銀行借入により賄っております。

す。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年であります。この内一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。尚、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定している為、信用リスクは殆ど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。又、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制する為に、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券及び出資金については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、又、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程・要領に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が月次の資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定に於いては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(2011年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	2,197	2,197	-
(2)受取手形及び売掛金	6,929	6,929	-
(3)投資有価証券	4,072	4,072	-
資産計	13,199	13,199	-
(1)支払手形及び買掛金	9,162	9,162	-
(2)短期借入金	6,996	6,996	-
(3)社債	1,000	1,004	4
(4)長期借入金	9,381	9,426	45
負債計	26,540	26,590	49
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2012年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	2,266	2,266	-
(2)受取手形及び売掛金	9,148	9,148	-
(3)投資有価証券	4,114	4,114	-
資産計	15,530	15,530	-
(1)支払手形及び買掛金	9,661	9,661	-
(2)短期借入金	8,310	8,310	-
(3)社債	1,000	1,002	2
(4)長期借入金	7,338	7,368	30
負債計	26,310	26,343	32
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
非上場株式	153	140
出資金	470	479

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2011年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,195	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,929	-	-	-
合計	9,125	-	-	-

当連結会計年度（2012年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,148	-	-	-
合計	11,414	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2011年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,042	830	3,211
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,042	830	3,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29	38	8
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	29	38	8
合計		4,072	868	320

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2012年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,084	844	3,240
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,084	844	3,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29	38	8
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	29	38	8
合計		4,114	882	3,231

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

５．減損処理を行った有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
連結会計年度の有価証券についての減損処理	0	1

(注) 減損処理にあたっては、期末に於ける実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは、回復可能性があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,610	1,090	16

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,090	670	9

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を設けております。一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,142	5,235
(2) 年金資産(百万円)	4,369	4,670
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1) + (2)	773	565
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	129	97
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,378	1,256
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	137	117
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3) + (4) + (5) + (6)	596	670
(8) 前払年金費用(百万円)	596	670
(9) 退職給付引当金(百万円)(7) - (8)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	329	337
(2) 利息費用(百万円)	102	102
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	84	86
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	32	32
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	164	178
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	19	19
(7) その他	19	24
(8) 退職給付費用(百万円)	544	570

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	14	同左
(4) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	14	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12	42
賞与引当金	365	337
一括償却資産損金算入超過額	15	13
たな卸資産未実現損益	89	110
減価償却超過額	175	246
役員退職慰労引当金	70	75
設備売上の未実現利益	78	96
ゴルフ会員権評価損	1	0
投資有価証券評価損	11	10
社会保険料引当額	50	47
連結子会社繰越欠損金	330	221
減損損失	44	34
資産除去債務	5	4
その他	102	159
繰延税金資産小計	1,352	1,401
評価性引当額	211	210
繰延税金資産合計	1,141	1,191
繰延税金負債		
前払年金費用	241	237
その他有価証券評価差額金	1,295	1,137
土地圧縮積立金認容額	141	123
資産除去債務	0	0
その他	313	361
繰延税金負債合計	1,991	1,859
繰延税金資産(負債)の純額	850	668

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度に於ける繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	551	703
投資その他の資産 - その他	259	164
固定負債 - 繰延税金負債	1,661	1,536
	850	668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	3.0
住民税均等割等	0.3	0.5
評価性引当額の増減	28.9	0.8
過年度法人税等	-	17.2
連結子会社の適用税率差異	6.1	5.5
その他	5.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	49.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東

日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が2011年12月

2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%に変更されます。

この税率変更により、連結会計年度末の繰延税金資産の金額は32百万円（繰延税金負債は215百万円）、法人税等調整額は20百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は162百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

在有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
期首残高(注)	13百万円	13百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	13	13

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をする為に、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別セグメントから構成される、「日本」、「米国」、「タイ国」、「中国」、「英国」の５つを報告セグメントとしております。
各報告セグメントでは、主に自動車部品の製造・販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報]

前連結会計年度（自2010年４月１日 至2011年３月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	英国	計
売上高						
（１）外部顧客への売上高	42,668	13,335	5,967	10,081	1,854	73,907
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	9,463	98	689	363	116	10,730
計	52,131	13,433	6,656	10,445	1,970	84,638
セグメント利益	2,058	223	454	685	38	3,460
セグメント資産	30,351	5,676	3,932	6,796	1,015	47,772
その他の項目						
減価償却費	3,201	922	719	528	69	5,441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,692	679	480	777	77	4,708

当連結会計年度（自2011年4月1日至2012年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	英国	計
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	41,621	11,499	4,219	9,806	1,481	68,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,226	55	774	239	105	9,401
計	49,847	11,555	4,994	10,046	1,586	78,029
セグメント利益	1,616	40	233	322	19	2,233
セグメント資産	31,405	7,142	3,520	6,738	1,007	49,814
その他の項目						
減価償却費	2,881	829	467	566	61	4,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,957	1,394	385	564	19	4,321

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,638	78,029
セグメント間取引消去	10,730	9,401
連結財務諸表の売上高	73,907	68,628

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,460	2,233
セグメント間取引消去	81	64
のれんの償却額	7	3
連結財務諸表の営業利益	3,534	2,164

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,772	49,814
セグメント間取引消去	2,152	3,270
全社資産(注)	622	617
連結財務諸表の資産合計	46,242	47,161

(注)全社資産は、主に持分法適用会社の投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	5,441	4,806	72	76	5,368	4,729
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,669	4,321	88	109	4,580	4,211

【関連情報】

前連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
42,370	13,597	1,964	15,974	73,907

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	英国	調整	合計
14,347	3,107	2,294	2,861	371	242	22,739

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	35,780	日本
ホンダ オブ アメリカ マニファクチャリング インコーポレーテッド	8,569	米国

当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
41,224	11,816	1,572	14,015	68,628

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	英国	調整	合計
12,844	3,689	2,116	2,632	320	276	21,327

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	33,687	日本
ホンダ オブ アメリカ マニファクチャリング インコーポレーテッド	7,497	米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	英国	調整	合計
減損損失	19	-	-	-	-	-	19

当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	英国	調整	合計
減損損失	0	-	-	-	-	-	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

金額的重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

金額的重要性が乏しい為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	(被所有)直接 33.4%	被転籍 4名	製品の販売及び原材料の仕入先	製品の販売	35,780	売掛金	1,483
								原材料の仕入	10,822	買掛金	919

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	(被所有)直接 33.8%	被転籍 4名	製品の販売及び原材料の仕入先	製品の販売	33,687	売掛金	3,507
								原材料の仕入	10,151	買掛金	1,137

(イ)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱ホンダトレーディング	東京都港区	1,600	自動車等の原材料、部品の販売	(被所有)直接 1.3%	-	製品の販売及び原材料の仕入先	原材料の仕入	4,455	支払手形及び買掛金	775

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万米ドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカ カムニファク チャリング・イン コーポレート	米国オハイオ州	578	車両の製造	-	-	製品の販売及び原材料の仕入先	製品の販売	8,569	売掛金	910
								原材料の仕入	2,051	買掛金	159
その他の関係会社の子会社	東風本田発動機有限公司	中国広東省広州市黄埔横沙	121	車両の製造	-	-	製品の販売	製品の販売	3,775	売掛金	670

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万米ドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカ カムニファク チャリング・イン コーポレート	米国オハイオ州	578	車両の製造	-	-	製品の販売及び原材料の仕入先	製品の販売	7,497	売掛金	1,171
								原材料の仕入	1,727	買掛金	206
その他の関係会社の子会社	東風本田発動機有限公司	中国広東省広州市黄埔横沙	121	車両の製造	-	-	製品の販売及び原材料の仕入先	製品の販売	4,059	売掛金	403
								原材料の仕入	1,939	買掛金	258

(注) 1 . 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格を参考とし、価格交渉のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 17,134円89銭	1 株当たり純資産額 18,261円16銭
1 株当たり当期純利益 3,586円51銭	1 株当たり当期純利益 1,251円63銭
尚、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。	尚、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	2,745	954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,745	954
期中平均株式数(株)	765,600	762,345

(注) 2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2011年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2012年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,266	15,014
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,148	1,151
(うち少数株主持分)	(1,148)	(1,151)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,118	13,862
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	765,600	759,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱山田製作所	第3回無担保普通社債	2008年3月25日	500	500 (500)	1.21	-	2013年3月25日
㈱山田製作所	第4回無担保普通社債	2008年3月26日	500	500 (500)	1.33	-	2013年3月26日
合計	-	-	1,000	1,000 (1,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間に於ける償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,996	8,310	1.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,122	2,683	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	6	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,259	4,654	1.37	2013年4月～ 2016年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	12	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,399	15,668	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。尚、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間に於ける返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,381	1,387	750	135
リース債務	6	2	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末に於ける資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下である為、作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年 3 月31日)	当事業年度 (2012年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,442	1 1,204
受取手形	3	2
売掛金	2 4,866	2 8,474
製品	1,562	1,082
仕掛品	1,083	984
原材料及び貯蔵品	1,279	1,026
前払費用	44	54
繰延税金資産	438	450
未収入金	380	556
未収還付法人税等	65	-
その他	24	29
流動資産合計	11,192	13,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,866	10,452
減価償却累計額	5,672	5,967
建物（純額）	1 4,194	1 4,485
構築物	873	905
減価償却累計額	587	634
構築物（純額）	285	270
機械及び装置	30,246	30,132
減価償却累計額	23,276	24,618
機械及び装置（純額）	1 6,969	1 5,513
車両運搬具	26	30
減価償却累計額	24	27
車両運搬具（純額）	1	3
工具、器具及び備品	8,520	8,799
減価償却累計額	7,965	8,247
工具、器具及び備品（純額）	555	552
土地	1,721	1,829
リース資産	28	32
減価償却累計額	8	14
リース資産（純額）	20	17
建設仮勘定	598	173
有形固定資産合計	14,347	12,844
無形固定資産		
ソフトウェア	107	116
電話加入権	4	4

	前事業年度 (2011年 3 月31日)	当事業年度 (2012年 3 月31日)
その他	0	1
無形固定資産合計	111	121
投資その他の資産		
投資有価証券	173	173
関係会社株式	1 9,371	1 9,411
関係会社出資金	1,958	1,958
長期前払費用	3	0
前払年金費用	596	670
その他	23	22
投資その他の資産合計	12,127	12,237
固定資産合計	26,586	25,204
資産合計	37,779	39,070
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,244	1,494
買掛金	2 5,424	2 6,345
短期借入金	1 3,400	1 4,100
1年内返済予定の長期借入金	1 3,314	1 2,371
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	6	6
未払金	1,130	1,115
未払費用	361	559
未払法人税等	64	369
未払消費税等	17	161
預り金	33	42
賞与引当金	904	893
役員賞与引当金	36	43
設備関係支払手形	307	147
流動負債合計	16,246	18,649
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	1 4,753	1 3,972
リース債務	15	12
繰延税金負債	1,576	1,441
役員退職慰労引当金	174	204
資産除去債務	13	13
固定負債合計	7,533	5,643
負債合計	23,780	24,293

	前事業年度 (2011年 3 月31日)	当事業年度 (2012年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	952	952
資本剰余金合計	952	952
利益剰余金		
利益準備金	144	144
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	208	225
特別償却準備金	-	-
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	3,235	3,809
利益剰余金合計	9,138	9,729
自己株式	-	-
株主資本合計	12,090	12,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,908	2,094
評価・換算差額等合計	1,908	2,094
純資産合計	13,999	14,776
負債純資産合計	37,779	39,070

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
売上高	1 52,131	1 49,847
売上原価		
製品期首たな卸高	1,287	1,562
当期製品製造原価	1 44,574	1 42,020
合計	45,862	43,582
製品期末たな卸高	1,562	1,082
製品売上原価	6 44,299	6 42,500
売上総利益	7,832	7,346
販売費及び一般管理費	2, 3 5,773	2, 3 5,730
営業利益	2,058	1,616
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 186	1 199
為替差益	-	33
補償収益	1 10	1 10
雇用調整助成金	10	59
雑収入	50	36
営業外収益合計	259	339
営業外費用		
支払利息	165	135
社債利息	13	13
為替差損	168	-
補償費用	1	7
売上割引	9	7
雑損失	0	2
営業外費用合計	358	166
経常利益	1,959	1,789
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
受取保険金	2	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産廃棄損	5 43	5 18
投資有価証券評価損	0	1
補償損失	-	1 144
減損損失	7 19	7 0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
特別損失合計	75	165
税引前当期純利益	1,886	1,623
法人税、住民税及び事業税	74	420
過年度法人税等	-	349
法人税等調整額	75	11
法人税等合計	149	780
当期純利益	1,736	842

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)		当事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	29,623	66.1	27,599	65.2
労務費		7,337	16.4	7,402	17.5
経費		7,842	17.5	7,346	17.3
当期総製造費用	2	44,802	100.0	42,349	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,276		1,083	
合計		46,079		43,432	
期末仕掛品たな卸高		1,083		984	
他勘定振替高		319		292	
作業屑売却		101		135	
当期製品製造原価		44,574		42,020	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	2,119	2,066
減価償却費(百万円)	2,938	2,590

2 内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
固定資産勘定へ振替(百万円)	236	193
販売費及び一般管理費(百万円)	82	99
合計(百万円)	319	292

(原価計算の方法)

当社が採用している原価計算の方法は、設備・金型製作については個別原価計算であり、その他については工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	952	952
当期末残高	952	952
資本剰余金合計		
当期首残高	952	952
当期末残高	952	952
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	144	144
当期末残高	144	144
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	208	208
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	208	225
特別償却準備金		
当期首残高	2	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	5,550	5,550
当期末残高	5,550	5,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,572	3,235
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	-
土地圧縮積立金の積立	-	17
剰余金の配当	76	153
当期純利益	1,736	842
自己株式の消却	-	98
当期変動額合計	1,662	573
当期末残高	3,235	3,809

	前事業年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,478	9,138
当期変動額		
剰余金の配当	76	153
当期純利益	1,736	842
自己株式の消却	-	98
当期変動額合計	1,660	591
当期末残高	9,138	9,729
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	98
自己株式の消却	-	98
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	10,430	12,090
当期変動額		
剰余金の配当	76	153
当期純利益	1,736	842
自己株式の取得	-	98
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,660	591
当期末残高	12,090	12,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,033	1,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	186
当期変動額合計	125	186
当期末残高	1,908	2,094
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,033	1,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	186
当期変動額合計	125	186
当期末残高	1,908	2,094

	前事業年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,464	13,999
当期変動額		
剰余金の配当	76	153
当期純利益	1,736	842
自己株式の取得	-	98
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	186
当期変動額合計	1,534	777
当期末残高	13,999	14,776

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 尚、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える為、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に於ける支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備える為、当事業年度の末日に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 尚、当事業年度末に於いては、前払年金費用(670百万円)を計上しております。 会計基準変更時差異(952百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。 (5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
6．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権 b．ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に対する為替リスクをヘッジする手段として為替予約取引を行うものとし、借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引を行うこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2011年3月31日)			当事業年度 (2012年3月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
現金及び預金	63百万円		現金及び預金	63百万円	
建物	1,397	(768百万円)	建物	1,233	(710百万円)
機械及び装置	2	(2)	機械及び装置	0	(0)
土地	1,055	(439)	土地	1,055	(439)
関係会社株式	3,125		関係会社株式	3,145	
合計	5,643	(1,209)	合計	5,497	(1,149)
上記に対応する債務は次のとおりであります。			上記に対応する債務は次のとおりであります。		
短期借入金	2,100百万円 (- 百万円)		短期借入金	2,800百万円 (- 百万円)	
1年内返済予定の長期借入金	2,247	(2,147)	1年内返済予定の長期借入金	1,625	(1,625)
長期借入金	3,075	(3,075)	長期借入金	3,085	(3,085)
合計	7,422	(5,222)	合計	7,510	(4,710)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
2 関係会社に対する主な資産及び負債			2 関係会社に対する主な資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
売掛金	2,994百万円		売掛金	5,879百万円	
買掛金	981		買掛金	1,342	
3 偶発債務			3 偶発債務		
次の関係会社について、金融機関からの借入金及び取引先に対する債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入金及び取引先に対する債務保証を行っております。		
ヤマダ ノースアメリカ イン	1,667百万円		ヤマダ ノースアメリカ イン	2,325百万円	
コーポレーテッド	(20百万米ドル)		コーポレーテッド	(27百万米ドル)	
ヤマダ ヨーロッパ カンパ	20百万円		ヤマダ ヨーロッパ カンパ	20百万円	
ニー リミテッド	(0百万英ポンド)		ニー リミテッド	(0百万英ポンド)	
成都天興山田車用部品有限公司	191百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 45,250百万円 補償収益 8 受取配当金 184 仕入高 11,409	1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 41,922百万円 補償収益 10 受取配当金 191 仕入高 10,555 補償損失 144
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,588百万円 従業員給料 815 賞与引当金繰入額 80 役員退職慰労引当金繰入額 38 退職給付費用 62 減価償却費 41 研究開発費 2,072	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,162百万円 従業員給料 930 賞与引当金繰入額 92 役員退職慰労引当金繰入額 40 退職給付費用 77 減価償却費 76 研究開発費 2,183
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,072百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,183百万円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0 合計 0	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0
5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 機械及び装置 28 工具、器具及び備品 10 車両運搬具 0 合計 43	5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 構築物 0百万円 機械及び装置 9 工具、器具及び備品 9 合計 18
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 86百万円	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 36百万円

前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)																		
7 減損損失 前事業年度に於いて、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>桐生事業部 (群馬県桐生市)</td><td>遊休資産</td><td>機械及び装置</td></tr><tr><td>伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)</td><td>遊休資産</td><td>機械及び装置、工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>熊本事業部 (熊本県菊池市)</td><td>遊休資産</td><td>機械及び装置</td></tr></table> 当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 前事業年度に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼動見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19百万円）として特別損失に計上しました。 尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を正味売却価額としております。 その内訳は、桐生事業部5百万円(内、機械及び装置5百万円)、伊勢崎事業部13百万円(内、機械及び装置11百万円、工具、器具及び備品1百万円)、熊本事業部0百万円(内、機械及び装置0百万円)であります。	場所	用途	種類	桐生事業部 (群馬県桐生市)	遊休資産	機械及び装置	伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品	熊本事業部 (熊本県菊池市)	遊休資産	機械及び装置	7 減損損失 当事業年度に於いて、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)</td><td>遊休資産</td><td>工具、器具及び備品</td></tr></table> 当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼動見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上しました。 尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を正味売却価額としております。 その内訳は、伊勢崎事業部0百万円(内、工具、器具及び備品0百万円)であります。	場所	用途	種類	伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	工具、器具及び備品
場所	用途	種類																	
桐生事業部 (群馬県桐生市)	遊休資産	機械及び装置																	
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品																	
熊本事業部 (熊本県菊池市)	遊休資産	機械及び装置																	
場所	用途	種類																	
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	工具、器具及び備品																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2010年 4月 1日 至2011年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自2011年 4月 1日 至2012年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	6,474	6,474	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,474株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであり、

減少6,474株は自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、製造部門における測定器(工具、器具及び備品)、製造部門、管理部門におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

財務諸表作成のための基本となる重要な事項「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(2011年３月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	239百万円	199百万円	40百万円
その他	26	18	7
合計	266	218	47

当事業年度(2012年３月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	112百万円	99百万円	12百万円
その他	17	14	3
合計	130	114	16

(2)未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
１年内	34百万円	12百万円
１年超	17	4
合計	51	16

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自2010年４月１日 至2011年３月31日)	当事業年度 (自2011年４月１日 至2012年３月31日)
支払リース料	53百万円	35百万円
減価償却費相当額	50	31
支払利息相当額	1	0

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2011年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)7,315百万円、関連会社株式(出資金含

む)111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2012年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)7,315百万円、関連会社株式(出資金含む)111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未払事業税	12	42
賞与引当金	365	337
一括償却損金算入超過額	15	13
減価償却超過額	175	148
役員退職慰労引当金	70	75
ゴルフ会員権評価損	1	0
投資有価証券評価損	11	10
関係会社株式評価損	49	43
社会保険料引当額	50	47
減損損失	44	34
資産除去債務	5	4
その他	-	1
繰延税金資産小計	802	761
評価性引当額	261	253
繰延税金資産合計	540	507
繰延税金負債		
前払年金費用	241	237
その他有価証券評価差額金	1,295	1,137
土地圧縮積立金認容額	141	123
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	1,678	1,498
繰延税金資産（負債）の純額	1,137	991

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
(単位：%)		
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	3.8
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額の増減	29.5	1.8
過年度法人税等	-	21.5
税額控除	-	12.8
その他	3.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9	48.1

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東

日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が2011年12月

2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額は32百万円（繰延税金負債は209百万円）、法人税等調整額は14百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は162百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

在有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
期首残高(注)	13百万円	13百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	13	13

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
1株当たり純資産額 18,285円06銭	1株当たり純資産額 19,465円34銭
1株当たり当期純利益 2,268円56銭	1株当たり当期純利益 1,105円64銭
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,736	842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,736	842
期中平均株式数(株)	765,600	762,345

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (2011年 3月31日)	当事業年度末 (2012年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,999	14,776
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,999	14,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	765,600	759,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)クボタ	88,000	69
		(株)群馬銀行	64,730	28
		(株)日立製作所	67,043	35
		(株)大紀アルミニウム工業所	49,377	12
		川崎重工業(株)	53,437	13
		エフ・シー・シー(株)	4,356	8
		野村ホールディングス(株)	3,090	1
		丸紅(株)	3,000	1
		(株)葉山ホンダ	80	0
		(株)エフエム桐生	60	0
		その他(2 銘柄)	40	0
		小計	333,213	173
計			333,213	173

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,866	585	-	10,452	5,967	294	4,485
構築物	873	32	0	905	634	47	270
機械及び装置	30,246	512	627	30,132	24,618	1,847	5,513
車両運搬具	26	3	-	30	27	2	3
工具、器具及び備品	8,520	649	369 (0)	8,799	8,247	625	552
リース資産	28	3	-	32	14	6	17
土地	1,721	108	-	1,829	-	-	1,829
建設仮勘定	598	836	1,261	173	-	-	173
有形固定資産計	51,882	2,730	2,258 (0)	52,353	39,508	2,822	12,844
無形固定資産							
ソフトウェア	222	52	60	214	98	43	116
電話加入権	4	-	-	4	-	-	4
その他	0	1	0	1	0	0	1
無形固定資産計	227	53	61	220	98	43	121
長期前払費用	6	-	3	3	3	0	0

(注) 1. 当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

建物 新事務所棟増築 551百万円
機械及び装置 新規受注製品の生産設備等 490百万円
工具、器具及び備品 鋳造金型及びプレス金型 386百万円
建設仮勘定 内製設備 761百万円

2. 当期減少額の内、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 老朽化及び旧型設備の除却 229百万円
工具、器具及び備品 老朽化金型、治具の除却 361百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	904	893	904	-	893
役員賞与引当金	36	43	36	-	43
役員退職慰労引当金	174	40	11	-	204

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	611
普通預金	4
定期預金	589
小計	1,204
合計	1,204

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)友栄	2
合計	2

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2012年 5 月	1
7 月	0
合計	2

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	3,507
富士重工業(株)	1,831
ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド	975
成都天興山田車用部品有限公司	865
(株)ユタカ技研	260
その他	1,034
合計	8,474

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,866	51,908	48,299	8,474	85.07	47.03

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(百万円)
四輪車部品	974
二輪車部品	54
その他	53
合計	1,082

ホ．仕掛品

品目	金額(百万円)
四輪車部品	570
二輪車部品	152
その他	262
合計	984

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
アルミ二次合金	5
焼結材	7
樹脂材	1
鉄系材	0
購入部品	454
その他	0
小計	469
貯蔵品	
工具及び刃物	530
その他	26
小計	557
合計	1,026

固定資産

イ．関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド	3,974
本田技研工業㈱	3,943
ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド	1,103
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド	353
コストゥルツィオーネ イタリアーナ アッパレッキ	37
プレチジオーネ ソチエタ ベル アッチオーニ	
合計	9,411

ロ．関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
成都天興山田車用部品有限公司	1,535
山田車用部品研究開発(成都)有限公司	348
成都正田車用部品有限公司	74
合計	1,958

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホンダトレーディング	602
(株)アーレスティ	186
群馬工機(株)	135
NOK(株)	117
協和工業(株)	94
その他	357
合計	1,494

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2012年 4 月	366
5 月	348
6 月	352
7 月	427
合計	1,494

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,137
(株)正田製作所	476
(株)平井	300
群馬合金(株)	265
三昌商事(株)	194
その他	3,970
合計	6,345

ハ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)群馬銀行	2,000
(株)商工組合中央金庫	800
(株)三菱東京UFJ銀行	800
(株)みずほ銀行	100
その他	400
合計	4,100

二．１年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)群馬銀行	890
(株)三菱東京UFJ銀行	735
(株)商工組合中央金庫	270
(株)みずほ銀行	210
(株)三井住友銀行	190
その他	76
合計	2,371

ホ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立金属工具	16
石原鋼鉄(株)	13
魚岸精機工業	12
(有)和田工芸	8
アイテック(株)	7
その他	88
合計	147

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2012年 4 月	34
5 月	43
6 月	24
7 月	44
合計	147

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)群馬銀行	1,665
(株)三菱東京UFJ銀行	1,420
(株)商工組合中央金庫	325
(株)みずほ銀行	257
(株)三井住友銀行	230
その他	75
合計	3,972

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第32期)(自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)2011年 6 月20日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第33期中)(自 2011年 4 月 1 日 至 2011年 9 月30日)2011年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2012年 6 月20日

株式会社山田製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 禎良 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆善 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田製作所及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2012年 6 月20日

株式会社山田製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 禎良 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆善 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2011年4月1日から2012年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田製作所の2012年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。